

第30回定時株主総会資料  
(電子提供措置事項のうち  
法令及び定款に基づく書  
面交付請求による交付書  
面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

第30期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式  
会社 **フォーバルテレコム**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様  
に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいた  
します。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2024年4月1日から )  
( 2025年3月31日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |        |           |         |           |
|---------------------------------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
|                                 | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高                     | 553,660 | 53,660 | 2,299,398 | △620    | 2,906,099 |
| 当連結会計年度変動額                      |         |        |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                     | －       | －      | △184,315  | －       | △184,315  |
| 剰余金の配当(中間配当)                    | －       | －      | △134,047  | －       | △134,047  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         | －       | －      | 732,966   | －       | 732,966   |
| 非支配株主との取引に係る<br>親 会 社 の 持 分 変 動 | －       | △171   | －         | －       | △171      |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額(純額)    | －       | －      | －         | －       | －         |
| 当連結会計年度変動額合計                    | －       | △171   | 414,602   | －       | 414,431   |
| 当連結会計年度末残高                      | 553,660 | 53,489 | 2,714,001 | △620    | 3,320,530 |

|                                 | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|---------|-----------|
| 当連結会計年度期首残高                     | 18,370  | 2,924,469 |
| 当連結会計年度変動額                      |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                     | －       | △184,315  |
| 剰余金の配当(中間配当)                    | －       | △134,047  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         | －       | 732,966   |
| 非支配株主との取引に係る<br>親 会 社 の 持 分 変 動 | －       | △171      |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額(純額)    | △18,370 | △18,370   |
| 当連結会計年度変動額合計                    | △18,370 | 396,061   |
| 当連結会計年度末残高                      | －       | 3,320,530 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

|           |                                                       |
|-----------|-------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 4社                                                    |
| ・連結子会社の名称 | ㈱トライ・エックス<br>タクトシステム㈱<br>㈱保険ステーション<br>㈱F I S ソリューションズ |

#### (2) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 1. 有価証券

###### その他有価証券

|             |             |
|-------------|-------------|
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
|-------------|-------------|

###### 2. 棚卸資産

###### ・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法（一部先入先出法）による原価法  
（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り  
下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日  
以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年  
4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につ  
いては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 5年～18年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6年     |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

###### ・無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|             |        |
|-------------|--------|
| 自社利用のソフトウェア | 4年～5年  |
| のれん         | 5年～10年 |

###### ・長期前払費用

定額法により償却しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

サービスの提供・取次による収益は、履行義務が一時点で充足される場合には、サービス提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

機器の販売又は機器及び製品の卸販売による収益は、機器及び製品の引渡しを行い機器及び製品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

2022年10月28日に企業会計基準委員会より公表された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用に伴う影響は、当社の連結計算書類に重要な影響を及ぼすものではありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

当連結計算書類の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりであります。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

#### (1) 繰延税金資産

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 : 277,747千円

##### ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、契約の獲得や解約率の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 前払費用及び長期前払費用

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

前払費用 : 559,616千円

長期前払費用 : 604,176千円

##### ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結貸借対照表に計上されている前払費用及び長期前払費用（以下、「前払費用等」という。）のうち、上記残高については、将来顧客から得られる利用料に応じて契約獲得のために発生した代理店等への手数料（契約コスト）を資産計上し、サービスごとに、契約期間、最低利用期間等を踏まえた収益性を勘案して手数料支出額を決定しており、その効果が継続する期間を見積り、費用化を行っているものであります。

なお、契約期間の中途において顧客からの解約があった場合には、顧客から違約金若しくは代理店等からの解約返戻金（以下、「違約金等」という。）を収受することにはなっておりますが、違約金等の回収額が前払費用等の未償却残高を下回った場合には、損失が発生する可能性があります。また、顧客や販売代理店等から違約金等が回収できない場合も、前払費用等の一部が未回収となり追加で損失が発生する可能性があります。

そのため、残存償却期間中の各時点における前払費用等の未償却残高と回収率を加味した違約金等の収受額との差額に解約率を乗じることにより、残存している契約から生じる将来の損失発生額を見積り、41,315千円を期末の前払費用等の残高から控除しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した解約率及び違約金等の回収率が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、前払費用等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

391,927千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度<br>期末の株式数 |
|-----------|-------------------|--------------|--------------|-------------------|
| 普 通 株 式   | 16,757,700株       | 一株           | 一株           | 16,757,700株       |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

イ. 決議 2024年5月13日臨時取締役会

- ・配当金の総額 184,315千円
- ・1株当たり配当額 11円
- ・基準日 2024年3月31日
- ・効力発生日 2024年6月6日

ロ. 決議 2024年11月13日臨時取締役会

- ・配当金の総額 134,047千円
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 2024年9月30日
- ・効力発生日 2024年12月10日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 2025年5月13日臨時取締役会

- ・配当金の総額 201,071千円
- ・1株当たり配当額 12円
- ・基準日 2025年3月31日
- ・効力発生日 2025年6月5日

##### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行等金融機関からの短期的な資金を借入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、専任の債権管理部門を設置するなどによりリスクの低減を図っております。

借入金の使途は主に運転資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

投資有価証券（連結貸借対照表計上額6,000千円）は非上場株式であり、同株式については時価開示の対象としておりません。

### (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、IP & Mobileソリューション・ビジネス、ユーティリティ・ビジネス、ドキュメントソリューション・ビジネス及びコンサルティング・ビジネスを営んでおり、各事業の収益の分解情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント                         |                  |                            |                   | 合計         |
|-----------------------|---------------------------------|------------------|----------------------------|-------------------|------------|
|                       | IP & Mobile<br>ソリューション・<br>ビジネス | ユーティリティ・<br>ビジネス | ドキュメント<br>ソリューション・<br>ビジネス | コンサルティング・<br>ビジネス |            |
| 売上高                   |                                 |                  |                            |                   |            |
| 顧客との<br>契約から<br>生じる収益 | 10,534,806                      | 10,833,109       | 1,164,401                  | 3,152,603         | 25,684,920 |
| 外部顧客へ<br>の売上高         | 10,534,806                      | 10,833,109       | 1,164,401                  | 3,152,603         | 25,684,920 |

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (2)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ①契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約残高の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                     | 当連結会計年度   |
|---------------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） |           |
| 受取手形                | 11,200    |
| 売掛金                 | 3,580,070 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） |           |
| 受取手形                | 11,712    |
| 売掛金                 | 4,140,238 |
| 契約資産（期首残高）          | 38,877    |
| 契約資産（期末残高）          | 30,650    |
| 契約負債（期首残高）          | 139,645   |
| 契約負債（期末残高）          | 119,605   |

※連結貸借対照表上、契約負債は「前受金」、「前受収益」及び「契約負債」に計上しております。



契約資産は、保険会社に対する保険契約の取り次ぎを行う義務について、既に保険契約の取り次ぎを行う義務を履行したもので期末日時点で収益計上しているものの、未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、当社及び連結子会社が行うサービスの提供・取次や機器及び製品の卸販売に関する顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度の期首時点で契約負債に含まれていた金額のうち当連結会計年度に収益として認識されなかった金額に重要性はありません。

## ②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分して取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 198円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 43円74銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の株式譲渡について)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トライ・エックス(代表取締役社長：行 辰哉／以下、トライ・エックス)について、当社が保有する全株式を、当社の親会社である株式会社フォーバル(代表取締役社長：中島 将典／以下、フォーバル)に譲渡すること(以下、本株式譲渡)を決議し、同日、株式譲渡が完了した事をお知らせいたします。

### 1. 本株式譲渡の理由

トライ・エックスは当社グループの「ドキュメントソリューション・ビジネス」のセグメントにおいて、法人顧客に向けて環境配慮型印刷サービス、オンデマンドプリントサービス、BPOサービスを提供しておりました。これらのサービスはいずれも法人の業種業態を問わず、汎用的な需要が見込めるものと考えております。

同社の成長と企業価値の認知においては、当社の連結子会社、すなわちフォーバルの孫会社ではなく、多種多様な業種業態から成る約30社のフォーバルの連結子会社の一員として、横のつながりで広く機動的にシナジーを募る事が出来る環境が有益と判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

|                           |                    |                                 |             |
|---------------------------|--------------------|---------------------------------|-------------|
| (1) 名称                    | 株式会社トライ・エックス       |                                 |             |
| (2) 所在地                   | 東京都新宿区中里町27番地      |                                 |             |
| (3) 代表者の役職・氏名             | 代表取締役社長 行 辰哉       |                                 |             |
| (4) 事業内容                  | 複写・印刷業             |                                 |             |
| (5) 資本金                   | 78,900千円           |                                 |             |
| (6) 設立年月日                 | 1983年12月20日        |                                 |             |
| (7) 大株主及び持株比率             | 株式会社フォーバルテレコム 100% |                                 |             |
| (8) 上場会社と当該会社との関係         | 資本関係               | 当社は当該会社の株式を100%保有しております。        |             |
|                           | 人的関係               | 当社の取締役2名が当該会社の取締役と監査役を兼務しております。 |             |
|                           | 取引関係               | 当社は当該会社との間で営業取引、金銭の借入等を行っております。 |             |
|                           | 関連当事者の該当状況         | 当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。      |             |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 |                    |                                 |             |
| 決算期                       | 2023年3月期           | 2024年3月期                        | 2025年3月期    |
| 純資産（千円）                   | 744,717            | 728,786                         | 664,143     |
| 総資産（千円）                   | 853,193            | 843,211                         | 779,839     |
| 1株当たり純資産                  | 211,028円3銭         | 206,513円69銭                     | 193,065円7銭  |
| 売上高（千円）                   | 697,595            | 651,127                         | 623,861     |
| 営業利益（千円）                  | 23,613             | △25,861                         | △21,208     |
| 経常利益（千円）                  | 25,673             | △23,277                         | △19,544     |
| 当期純利益（千円）                 | 15,843             | △15,931                         | △47,299     |
| 1株当たり当期純利益                | 4,489円41銭          | △4,514円34銭                      | △13,749円99銭 |

### 3. 本株式譲渡相手先の概要

|                                 |                                                                                        |                                              |
|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| (1) 名称                          | 株式会社フォーバル                                                                              |                                              |
| (2) 所在地                         | 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号                                                                      |                                              |
| (3) 代表者の役職・氏名                   | 代表取締役社長 中島 将典                                                                          |                                              |
| (4) 事業内容                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報通信コンサルティング</li> <li>・ 経営コンサルティング</li> </ul> |                                              |
| (5) 資本金                         | 4,150,294千円                                                                            |                                              |
| (6) 設立年月日                       | 1980年9月18日                                                                             |                                              |
| (7) 純資産（連結）                     | 19,704,923千円                                                                           |                                              |
| (8) 総資産（連結）                     | 42,130,503千円                                                                           |                                              |
| (9) 大株主及び持株比率<br>(2024年9月30日現在) | 有限会社エス・エヌ・ケー                                                                           | 26.4%                                        |
|                                 | 大久保 秀夫                                                                                 | 13.1%                                        |
|                                 | 株式会社UHPartners2                                                                        | 9.5%                                         |
|                                 | 光通信株式会社                                                                                | 7.3%                                         |
|                                 | 大久保 洋子                                                                                 | 6.0%                                         |
|                                 | フォーバル社員持株会                                                                             | 4.2%                                         |
|                                 | 株式会社UHPartners3                                                                        | 4.0%                                         |
|                                 | 株式会社エスアイエル                                                                             | 3.7%                                         |
|                                 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                                | 2.6%                                         |
|                                 | 鈴木 竜一郎                                                                                 | 1.8%                                         |
| (10) 上場会社と当該会社との関係              | 資本関係                                                                                   | 当社の普通株式を70.1%保有しております。                       |
|                                 | 人的関係                                                                                   | 当社の取締役が当該会社の取締役を兼務しており、また社員1名の出向者を受け入れております。 |
|                                 | 取引関係                                                                                   | 当該会社は当社サービスの利用と取次を行っております。                   |
|                                 | 関連当事者の該当状況                                                                             | 当社の親会社であり、関連当事者に該当いたします。                     |

#### 4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

|               |                                                            |
|---------------|------------------------------------------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 3,440株                                                     |
| (2) 譲渡株式数     | 3,440株                                                     |
| (3) 譲渡価格      | トライ・エックス普通株式 320百万円<br>アドバイザリー費用等（概算額）2百万円<br>受取予定額 318百万円 |
| (4) 譲渡後の所有株式数 | 0株                                                         |

#### 5. 日程

|             |            |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年5月13日 |
| (2) 契約締結日   | 2025年5月13日 |
| (3) 株式譲渡実行日 | 2025年5月13日 |

#### 6. 今後の見通し

本株式譲渡による業績への影響は軽微ですが、今後、業績に与える影響が確定次第速やかに開示いたします。また、2026年3月期の連結業績予想に与える影響については2025年5月13日発表の決算短信の業績予測に織り込んでおります。

#### 7. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

フォーバルは当社の親会社であるため、本件譲渡は、支配株主との取引等に該当します。

当社が2024年6月21日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は以下のとおりです。

当社の親会社は株式会社フォーバルであり、当社株式の75.10%を保有しております。親会社グループとの営業上の取引については、市場価格を勘案して一般取引条件をベースに決定し、取引を履行しております。支配株主との重要な契約の締結については、取締役会で審議し、支配株主以外の株主の利益を阻害していないことを確認しております。また、人的関係については、監査等委員でない取締役5名のうち親会社の取締役1名が非常勤取締役を務めておりますが、事業展開にあたっては4名の常勤取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定をしております。

なお、本株式譲渡が関連当事者取引に該当するため、株式譲渡に先立ち2025年5月13日開催の独立社外取締役が出席した取締役会において、少数株主保護の観点から当該取引の必要性、取引条件の妥当性について慎重に検討し、譲渡価額は株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、ブルータスという。）から提出を受けた株式資本価値を参考に、資産状況、将来の見

通し等の要因を総合的に勘案した上で、フォーバルと慎重に交渉及び協議を重ねた結果、直近の配当支出後の純資産額を下限とし、DCF法（永久成長率法）の上限額との中央値の金額で合意を得ることができたことから、問題がないことを確認しております。したがって、少数株主の不利益になるものではなく、上記「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に適合しているものと考えております。

## （２）公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

当社は、利益相反を回避するため、2025年5月13日開催の独立社外取締役が出席した取締役会において、独立社外取締役の意見（「（３）当該取引等が少数株主にとって不利益なものでないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要」を参照）を得たうえで、関連当事者取引として当該取引の必要性、取引条件の妥当性について慎重に検討しております。その結果、当社の戦略（「１．株式の取得の理由」を参照）に合致し当該取引の必要性が高いこと、並びに、ブルータスの評価報告書を前提にした価格、その他の契約条件及び交渉経緯から取引条件が妥当であることを確認しております。加えて、利益相反を回避するため、支配株主であるフォーバルの常務取締役を兼務する当社取締役の谷井剛は、本件株式取得にかかる取締役会の審議及び決議には参加していません。したがって、少数株主の不利益にならないよう、公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置を講じているという結論に至っております。

（３）当該取引等が少数株主にとって不利益なものでないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社は、当社の独立社外取締役である和田芳幸氏及び高山梢氏に対し、株式の譲渡価額に係る第三者評価の内容、株式譲渡の必要性等を説明しております。当社は、2025年5月13日付で両氏より、本件株式取得についての下記の内容が記載された意見書を受領しております。

## １．当該取引の必要性和合理性について

トライ・エックスは当社グループの「ドキュメントソリューション・ビジネス」のセグメントにおいて、印刷業界旧来のサービスに留まらず、環境配慮型印刷サービス「カーボンゼロプリント」、多品種の印刷物を最小限の必要ロットで提供する「オンデマンドプリントサービス」、ドキュメント業務を設備と業務ごとオンサイトでアウトソーシング請けする「BPOサービス」（以下、総称して「コア・サービス」とする。）を有している。これらのサービスはいずれも顧客のペーパーレス化及びCO2排出量の削減を推進する側面を持ち、現今、企業活動に環境配慮の取組が求められる中、その社会的価値と潜在需要は、顧客の業種を問わず高いものと考えられる。

一方、トライ・エックスの直近３期の収益は従前よりの大口顧客との継続取引に依存しており、コア・サービスは拡がりを見せているとは言えない。

トライ・エックス及びコア・サービスの社会的価値の認知と成長においては、トライ・エッ

クスが当社の連結子会社、すなわちフォーバルの孫会社ではなく、本件株式譲渡により多種多様な業種業態から成る約30社のフォーバルの連結子会社の一員となることは、次の事由で有益と考える。

- ① フォーバル及びその連結子会社群はマテリアリティとして、顧客企業のE S G経営を推進している。トライ・エックスのコア・サービスは、E S G経営の構成要素である環境配慮の取組に資するものである。
- ② フォーバルの連結子会社群の一員となり、横の連携を密にする事で、従前の大口顧客に向けた慣行に囚われない、コア・サービスに関する多様多数な営業アプローチが可能となる。

当社は本件株式譲渡により、譲渡代金を根幹事業の成長分野に投資することが可能となる。また、トライ・エックスによる直近3期の連結業績への貢献及び当該取引後の連結業績への影響は、ともに軽微なものである。合わせて前述の事由から成るトライ・エックスの企業価値の発揮を想定した場合、当該取引は当社自身及び親会社グループの一員としての立場からも、必要かつ合理的なものと判断できる。

## 2. 当該取引条件の妥当性について

当社は、トライ・エックスの株式譲渡に先立ち、独立した第三者評価機関であるブルータスに対し株式価値の評価を依頼し、株価の算定を行っている。なお、当社は、ブルータスが当社及びフォーバル並びにトライ・エックスのいずれにとっても関連当事者ではないことを前提に、評価機関として選定している。

ブルータスからの株式価値分析書による報告によれば、トライ・エックスの株式評価額は、DCF法（永久成長率法）による評価額は239百万円から376百万円となっている。本株式の譲渡価格は320百万円となっており、直近の配当支出後の純資産額264百万円を下限とし、DCF法（永久成長率法）の上限額376百万円との中央値の金額としている。また、その他株式譲渡契約上の契約条件等について、当社に明らかに不合理な点は認められない。以上より、トライ・エックスの株式譲渡対価及びその他契約条件等の取引条件について、少数株主保護の観点から妥当なものと判断する。

## 3. 当該取引に至る経緯及び取引手続きの適正性及び妥当性について

当社の親会社は株式会社フォーバルであり、当社株式の70.14%を保有している。親会社グループとの営業上の取引については、市場価格を勘案して一般取引条件をベースに決定し、取引を履行している。支配株主との重要な契約の締結については、取締役会で審議し、支配株主以外の株主の利益を阻害していないことを確認している。

また、人的関係については、監査等委員でない取締役4名のうち親会社の取締役1名が非常勤取締役を務めているが、事業展開にあたっては3名の常勤取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定をしている。

当社としては、本取引について、親会社からの提案を踏まえつつも、当社の意思決定の独立性を確保しつつ検討を進めた。具体的には、本取引の実行の可否（取得価格の決定を含む。）を当社内で決定するに際しては、親会社の取締役を兼務する谷井取締役を検討の討議及び取締役会での採決から外し、当該取締役の利益相反を回避する措置を講じつつ、当社の独立性を確保して手続を進めた。

また、取引条件も不合理なものでないことから、当社は社内での独立した冷静な判断の下で、親会社から当社に対して当該取引を強制するといった不合理な圧力を受けることなく、取引を実行すると判断するに至ったものである。

以上のとおり、本取引に至るまでの取締役会の決定手続は、親会社の取締役を兼務する取締役の利益相反を回避する措置を講じ、独立的な判断の元で合理的に決定されたもので妥当なものであると判断した。また、その他の株式取得に係る手続について明らかに不合理である点は見当たらなかった。

前各項の意見に基づき、当該取引は当社、トライ・エックス及びフォーバルの企業価値の向上に資するものであり、よって当社の少数株主にとって不利益なものではないと判断できる。

株主資本等変動計算書

( 2024年4月1日から )  
( 2025年3月31日まで )

(単位：千円)

|              | 株 主 資 本 |           |         |           |           |           |         |             |
|--------------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|              | 資 本 金   | 資 本 剩 余 金 |         | 利 益 剩 余 金 |           |           | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|              |         | 資本準備金     | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金  | 利益剰余金合計   |         |             |
|              |         |           |         |           | 繰越利益剰余金   |           |         |             |
| 当 期 首 残 高    | 553,660 | 53,660    | 53,660  | 94,359    | 1,553,773 | 1,648,133 | △620    | 2,254,833   |
| 事業年度中の変動額    |         |           |         |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当  | —       | —         | —       | —         | △184,315  | △184,315  | —       | △184,315    |
| 剰余金の配当(中間配当) | —       | —         | —       | —         | △134,047  | △134,047  | —       | △134,047    |
| 当 期 純 利 益    | —       | —         | —       | —         | 776,001   | 776,001   | —       | 776,001     |
| 事業年度中の変動額合計  | —       | —         | —       | —         | 457,637   | 457,637   | —       | 457,637     |
| 当 期 末 残 高    | 553,660 | 53,660    | 53,660  | 94,359    | 2,011,410 | 2,105,770 | △620    | 2,712,470   |

|              | 純 資 産 合 計 |
|--------------|-----------|
| 当 期 首 残 高    | 2,254,833 |
| 事業年度中の変動額    |           |
| 剰 余 金 の 配 当  | △184,315  |
| 剰余金の配当(中間配当) | △134,047  |
| 当 期 純 利 益    | 776,001   |
| 事業年度中の変動額合計  | 457,637   |
| 当 期 末 残 高    | 2,712,470 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 商品、貯蔵品 移動平均法（一部先入先出法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8年～16年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～15年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|             |       |
|-------------|-------|
| 自社利用のソフトウェア | 4年～5年 |
|-------------|-------|
- ③ 長期前払費用 定額法により償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

サービスの提供・取次による収益は、履行義務が一点で充足される場合には、サービス提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

機器の販売又は機器及び製品の卸販売による収益は、機器及び製品の引渡しを行い機器及び製品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

2022年10月28日に企業会計基準委員会より公表された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用に伴う影響は、当社の計算書類に重要な影響を及ぼすものではありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりであります。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

### (1) 繰延税金資産

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 : 220,715千円

#### ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (2) 前払費用及び長期前払費用

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払費用 : 559,616千円

長期前払費用 : 604,176千円

#### ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

- |                                         |             |
|-----------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                      | 134,938千円   |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。         |             |
| ① 短期金銭債権                                | 208,502千円   |
| ② 長期金銭債権                                | 145,000千円   |
| ③ 短期金銭債務                                | 1,087,050千円 |
| (3) 偶発債務                                |             |
| 債務保証                                    |             |
| 次の関係会社について、取引先に対する仕入代金に対し、債務保証を行っております。 |             |
| ㈱F I Sソリューションズ（仕入債務）                    | 144千円       |

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 398,341千円 |
| ② 仕入高        | 87,785千円  |
| ③ その他営業取引高   | 110,653千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 7,222千円   |

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 1,710株 |
|------|--------|

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

|           |          |
|-----------|----------|
| 繰延税金資産    |          |
| 賞与引当金     | 25,669千円 |
| 貸倒引当金     | 48,745   |
| 退職給付引当金   | 61,749   |
| 投資有価証券評価損 | 30,623   |
| 子会社株式評価損  | 71,902   |
| その他       | 98,623   |
| 繰延税金資産小計  | 337,314  |
| 評価性引当額    | △116,599 |
| 繰延税金資産合計  | 220,715  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属 性 | 会社等の<br>名 称 | 資 本 金 又<br>は 出 資 金<br>(千 円) | 事 業 の<br>内 容<br>又は職業 | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>と の 関 係 |                               | 取引内容                  | 取引金額<br>(千 円) | 科 目   | 期末残高<br>(千 円) |
|-----|-------------|-----------------------------|----------------------|-------------------------------------|------------------|-------------------------------|-----------------------|---------------|-------|---------------|
|     |             |                             |                      |                                     | 役員<br>の<br>兼任等   | 事業上<br>の<br>関係                |                       |               |       |               |
| 親会社 | ㈱フォー<br>パル  | 4,150,294                   | 情報通信<br>コンサル<br>タント業 | 被所有70.2                             | 兼任<br>1 名        | 当社サ<br>ービス<br>の利用<br>及び取<br>次 | 商品の販<br>売等            | 335,894       | 売 掛 金 | 113,814       |
|     |             |                             |                      |                                     |                  |                               | サービスの<br>取次・委託<br>業務等 | 79,217        | 買 掛 金 | 12,723        |
|     |             |                             |                      |                                     |                  |                               |                       |               | 未 払 金 | 530,891       |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品・サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 委託業務費については、役務提供に対する費用単価を勘案して交渉の上、決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

| 属 性        | 会社等の<br>名 称            | 資 本 金 又<br>は 出 資 金<br>(千 円) | 事 業 の<br>内 容<br>又 は 職 業              | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割 合 (%) | 関連当事者<br>と の 関 係 |                                          | 取引内容     | 取引金額<br>(千 円) | 科 目 | 期末残高<br>(千 円) |
|------------|------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------|------------------------------------------|----------|---------------|-----|---------------|
|            |                        |                             |                                      |                                      | 役員の<br>兼任等       | 事業上<br>の関係                               |          |               |     |               |
| 連 結<br>子会社 | ㈱トライ・<br>エックス          | 78,900                      | オン・デ<br>マンド印<br>刷業及び<br>普通印刷<br>業    | 所有100.0                              | 兼任<br>2名         | 当社サ<br>ービスの<br>利用及<br>び資金の<br>借入         | サービスの販売等 | 2,146         | 売掛金 | 194           |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | サービスの利用等 | 9,640         | 買掛金 | 506           |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | —        | —             | 未払金 | 1,677         |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 資金の借入    | 400,000       | 借入金 | 400,000       |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 資金の借入の返済 | 400,000       | —   | —             |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 利息の支払    | 2,413         | —   | —             |
| 連 結<br>子会社 | タクトシ<br>ステム㈱           | 20,000                      | 印刷物の<br>ブランニ<br>ング・デ<br>ザイン          | 所有100.0                              | 兼任<br>2名         | 当社サ<br>ービスの<br>利用及<br>び委託<br>業務資<br>金の借入 | サービスの販売等 | 2,035         | —   | —             |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 委託業務等    | 104,334       | 未払金 | 11,489        |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 資金の借入    | 100,000       | 借入金 | 100,000       |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 資金の借入の返済 | 100,000       | —   | —             |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 利息の支払    | 461           | —   | —             |
| 連 結<br>子会社 | ㈱保険ス<br>テーショ<br>ン      | 17,000                      | 経営支援<br>コンサル<br>ティング<br>及び保険<br>サービス | 所有100.0                              | 兼任<br>1名         | 当社サ<br>ービスの<br>利用及<br>び取次<br>資金の<br>貸付   | サービスの販売等 | 14,596        | 売掛金 | 1,866         |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 商品の仕入    | 302           | 買掛金 | 25            |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 資金の貸付の返済 | 73,000        | 貸付金 | 223,000       |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 利息の受取    | 3,135         | —   | —             |
| 連 結<br>子会社 | ㈱F I S<br>ソリュー<br>ションズ | 25,000                      | 情報通信<br>コンサル<br>ティング                 | 所有100.0                              | 兼任<br>3名         | 当社サ<br>ービスの<br>利用及<br>び取次<br>債務保<br>証    | サービスの販売等 | 43,669        | 売掛金 | 11,793        |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 商品の仕入    | 4,943         | 買掛金 | 2,744         |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | —        | —             | 未払金 | 26,991        |
|            |                        |                             |                                      |                                      |                  |                                          | 債務保証     | 144           | —   | —             |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 貸付金及び借入金の金利は、市場金利等を参考に決定しております。

- (4) 同一の親会社を持つ会社  
該当事項はありません。

**9. 収益認識に関する注記**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**10. 1株当たり情報に関する注記**

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 161円88銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 46円31銭  |

**11. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。